

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和 2年 5月31日 報告

担当課

建築指導課

補助金等の名称	佐倉市マンション耐震診断補助金					
予算科目	一般会計	款	7	項	1	目 2
予算事業名	既存建築物耐震改修等支援費					
実施計画の位置づけ	第2章 6消防・防災 4災害に備えた体制を整備します					
補助金分類						
国県補助の状況	<input checked="" type="radio"/> 国付・ <input checked="" type="radio"/> 県付・国直接・県直接・国県補助なし					0 千円
交付先	マンション管理組合					
支出根拠規定	佐倉市マンション耐震診断補助金交付要綱					
補助の目的	昭和56年5月31以前に建築されたマンション(旧耐震)の耐震化の促進を図る。					
補助の効果	旧耐震で建築されたマンションの耐震性を把握することにより、耐震化の促進を図る。					
補助対象事業の 具体的内容	昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震のマンションのうち、地上3階以上で2人以上で区分所有するマンションが耐震診断(予備診断・本診断)を行う場合、必要とする経費の一部を補助金として交付する。					
対象経費及び補助率	(対象経費) 耐震診断に要する経費で、耐震診断者に支払った額 (補助率) ・予備診断 対象経費に2/3を乗じ、千円未満を切り捨てた額で1棟当り3万4千円を限度とする ・本診断 対象経費に2/3を乗じ、千円未満を切り捨てた額で1戸当たり4万円とし、1棟当り100万円を限度とする					
補助金額の根拠	・予備診断は必要な費用を50千円と想定しており、その2/3を市が補助する(うち1/2は国、上限は34千円) ・本診断に必要な経費の2/3を市が補助する(うち1/2は国、約7.5%を県)また、1000㎡のマンションが㎡あたり1500円の耐震診断を行ったこと想定し、上限を1000千円とした。					
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	・国及び県補助金を充てることが可能であること。 ・木造建築物耐震診断補助金の補助率に合わせたため。					
補助期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日					

		担当課	建築指導課	
補助金等の名称		佐倉市マンション耐震診断補助金		
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,034	予備診断1件 本診断1件	0円	0件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	マンションの耐震診断を行うことについて、管理組合(住民)の同意を得ることが難しいと思われま す。今後も事業の周知、啓発に努めます。			
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,034	予備診断1件 本診断1件	1,034	2件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	マンションの耐震診断を行うことについて、管理組合(住民)の同意を得ることが難しいと思われま す。今後も事業の周知、啓発に努めます。			
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,034	予備診断1件 本診断1件	0	0件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	マンションの耐震診断を行うことについて、管理組合(住民)の同意を得ることが難しいと思われま す。今後も事業の周知、啓発に努めます。			
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,034	予備診断1件 本診断1件	0	0件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	マンションの耐震診断を行うことについて、管理組合(住民)の同意を得ることが難しいと思われま す。今後も対象建築物への事業の周知、啓発に努めます。			
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,034	予備診断1件 本診断1件	0	0件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	マンションの耐震診断を行うことについて、管理組合(住民)の同意を得ることが難しいと思われま す。今後も対象建築物への事業の周知、啓発に努めます。			
計画期間終了後の 最終的な目標値	耐震化率の向上を図る。			
計画期間終了後の 最終的な成果値	耐震化率の向上を図ることが出来なかった。			